

2026 年 7 月 15 日 全 9 頁

Indicators Update

2026 年 5 月機械受注

船電除く民需は前月の反動などで大幅に減少

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026 年 5 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲12.4%と大幅に減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲4.2%）を大きく下回った。製造業は 2 カ月ぶりに減少し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲14.9%と 2 カ月ぶりに減少した。造船業は前月に大型案件が 2 件あった反動で減少し、全体を下押しした。非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲9.3%と 2 カ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業は前月に大型案件が 1 件あった反動で減少し、全体を下押しした。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。ただし、中東情勢の影響で、輸入原油価格の高止まりや石油関連製品の供給不足が企業の想定以上に長引けば、企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年				2026年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	3.2	5.8	▲9.2	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4	8.7	▲12.4
コンセンサス									▲4.2
DIR予想									▲6.3
製造業	18.2	▲12.3	▲7.5	20.6	▲12.5	30.7	▲14.2	5.1	▲14.9
非製造業（船電を除く）	▲7.9	24.9	▲9.2	6.5	6.8	0.9	▲6.0	6.7	▲9.3
外需	8.9	▲20.5	4.7	35.5	0.2	▲5.1	31.0	▲8.6	▲4.4

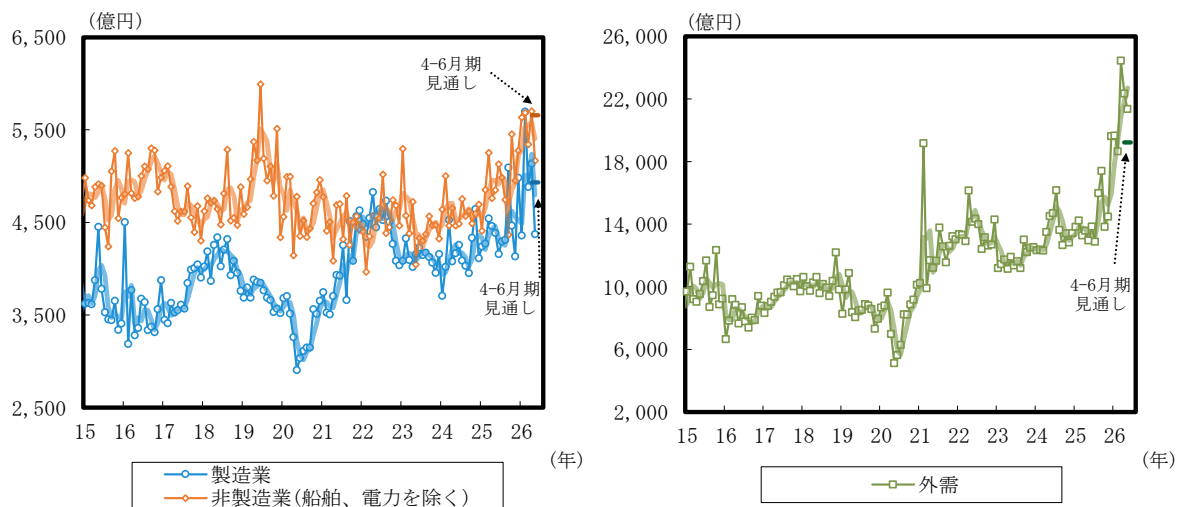
（注）コンセンサスは Bloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業と非製造業（船電除く）のいずれからの受注も減少

2026 年 5 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲12.4%と大幅に減少し、コンセンサス（Bloomberg調査：同▲4.2%）を大きく下回った。製造業は2カ月ぶりに減少し、非製造業（船電除く）も2カ月ぶりに減少した（図表2）。いずれも前月に大型案件があった業種を中心に減少した。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると同▲4.8%となったが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた¹。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

¹ 内閣府は基調判断を据え置いた理由として、前月に前月比+8.7%増加した後の単月の動きであることを挙げている（内閣府「[機械受注統計調査（令和8（2026）年5月実績）結果の概要](#)」（2026年7月15日））。

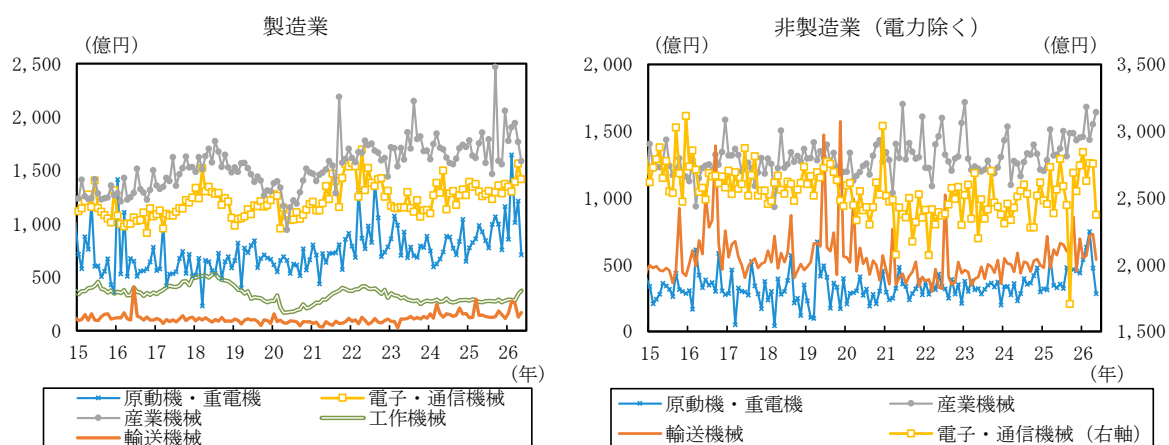
【製造業】前月に大型案件があった造船業の反動減が全体を下押し

2026年5月の製造業からの受注額は前月比▲14.9%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機・重電機、産業機械、電子・通信機械が減少した一方、輸送機械、工作機械は増加した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中9業種が減少した。造船業（同▲80.5%）は前月に大型案件が2件あった反動で減少し、全体を下押しした。電気機械（同▲12.0%）やはん用・生産用機械（同▲10.3%）などの業種からの受注も減少した。他方、その他輸送用機械（同+67.1%）や化学工業（同+19.2%）などからの受注は増加した。

【非製造業】運輸業・郵便業を中心に幅広い業種で減少

2026年5月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲9.3%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械、原動機・重電機、輸送機械、工作機械が減少した一方、産業機械は増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中8業種が減少した。運輸業・郵便業（同▲23.3%）は前月に大型案件が1件あった反動で減少し、全体を下押しした。前月に急増していた不動産業（同▲69.3%）や、農林漁業（同▲24.2%）などの業種からの受注も減少した。他方、大型案件が2件あったその他非製造業（同+34.9%）や、建設業（同+1.6%）などからの受注は増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年5月は前月比▲38.9%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

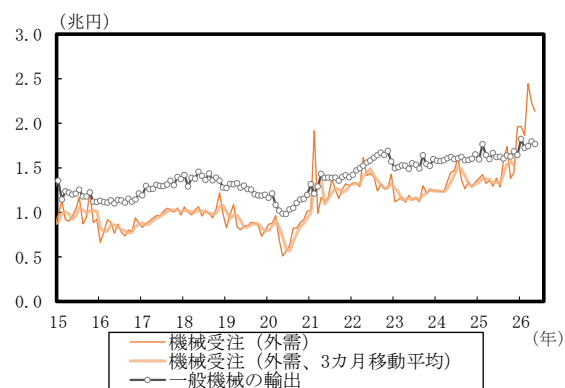
【外需】2 カ月連続で減少したものの依然高水準

2026 年 5 月の外需は前月比▲4.4%と 2 カ月連続で減少した（図表 4）。ただし、2025 年末から急増していたこともあり、依然高水準である。機種別では、原動機・重電機、輸送機械、工作機械が減少した一方、電子・通信機械、産業機械は増加した。電子・通信機械、産業機械、輸送機械でそれぞれ 1 件の大型案件があった（図表 5、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、5 月の外需は前月比▲3.0%と 3 カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、図表 6）。米国（同▲14.4%）からの受注は 2 カ月連続で減少した。ただし、後述するように 6 月の外需が大幅に増加していることを踏まえると、減少基調に転じたわけではなさそうだ。欧州（EU+英国、同▲19.1%）からの受注も減少したものの、均して見れば横ばい圏で推移している。他方、中国（同+1.8%）からの受注は 3 カ月連続で増加した（図表 7）。

工作機械受注は 6 月分がすでに公表されており、内需は前月比+8.2%と 2 カ月ぶりに増加し、外需も同+10.0%と 2 カ月ぶりに増加した。いずれも増加基調を維持している。

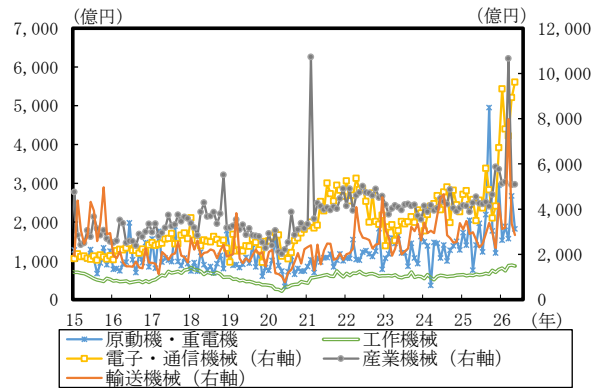
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表 5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

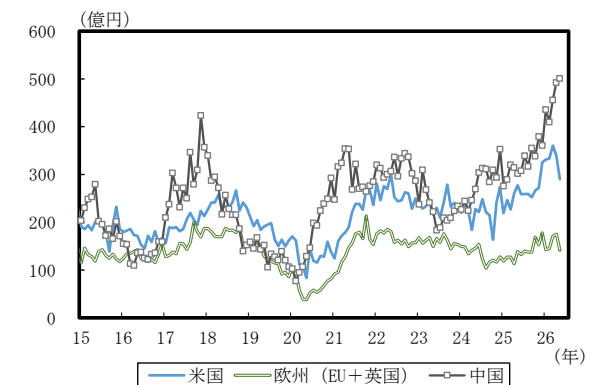
図表 6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は6月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は5月の数値。

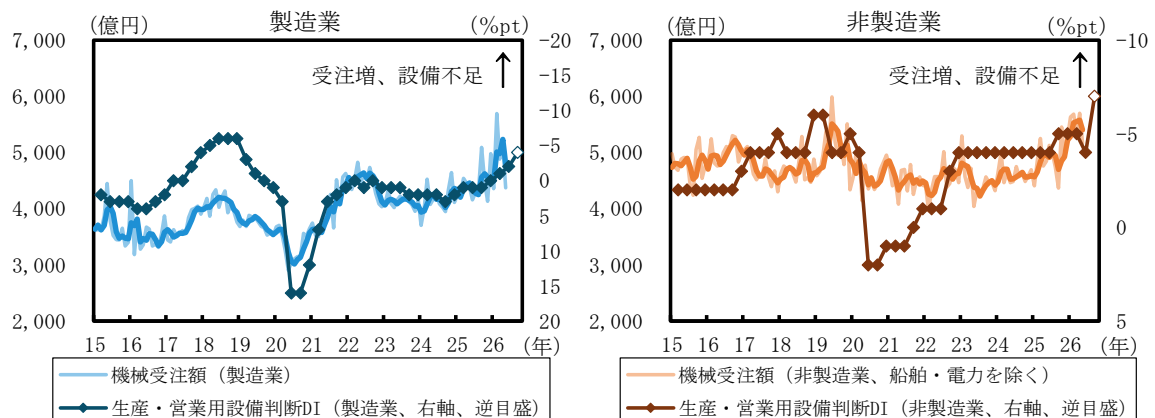
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）の緩やかな増加基調を見込むも中東情勢が下振れリスク

先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。日銀短観の6月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業（▲4%pt）と非製造業（▲7%pt）のいずれでも、設備の不足感が示されている（図表8）。また、2026年度の設備投資計画（全規模、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）は、製造業（前年度比+7.5%）、非製造業（同+6.4%）ともに堅調に推移している（図表9）。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI関連投資などが引き続き期待されよう。

ただし、中東情勢を巡っては、米国・イラン両国による戦闘終結等に関する覚書への署名後も攻撃の応酬が続くなど、不確実性が高い状況にある。輸入原油価格の高止まりや石油関連製品の供給不足が企業の想定以上に長引けば、企業収益の悪化や先行き不透明感の強まりなどを受け、設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表8：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）

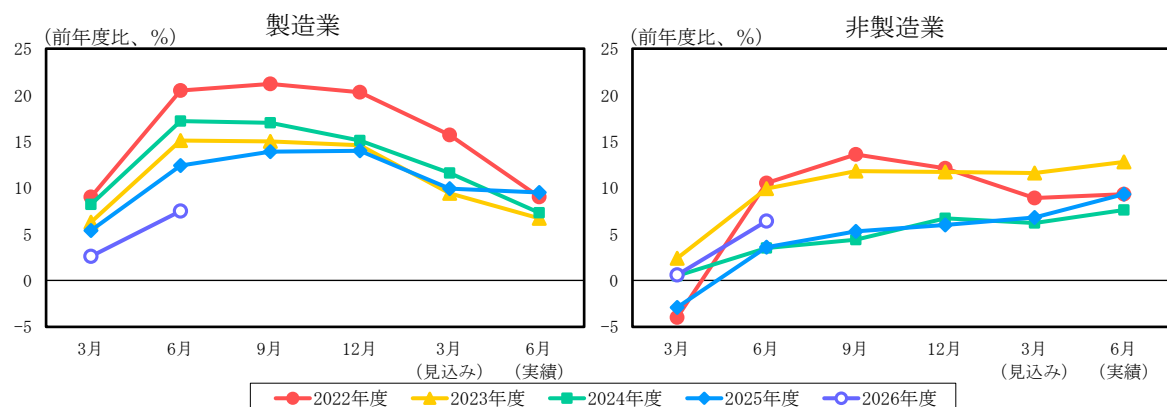


(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

図表9：日銀短観の設備投資計画（全規模）

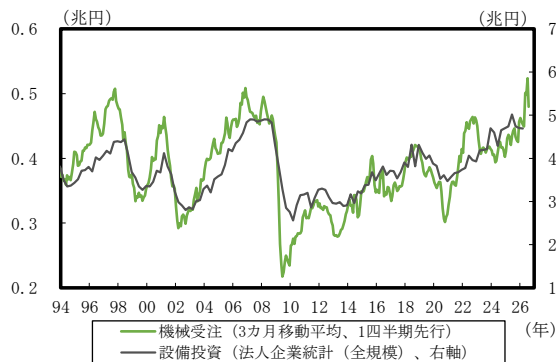


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

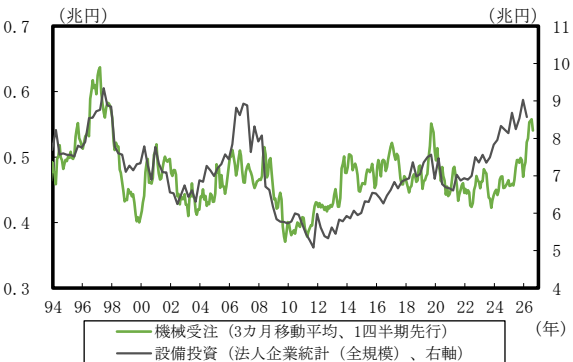
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

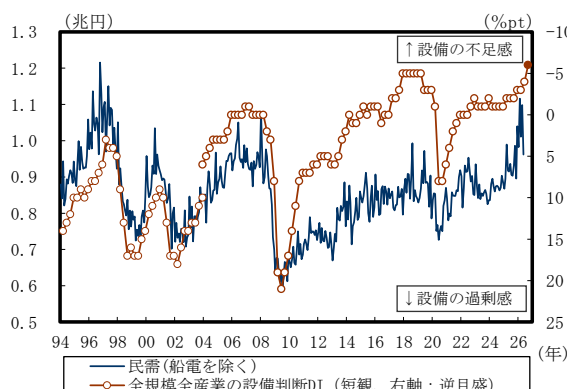


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

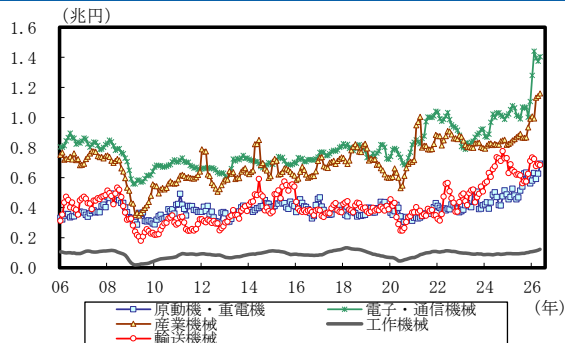
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

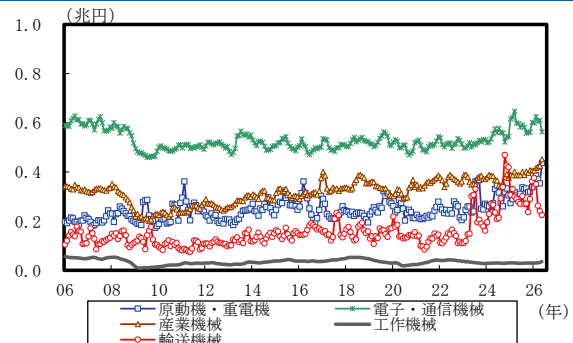


機種別の動向

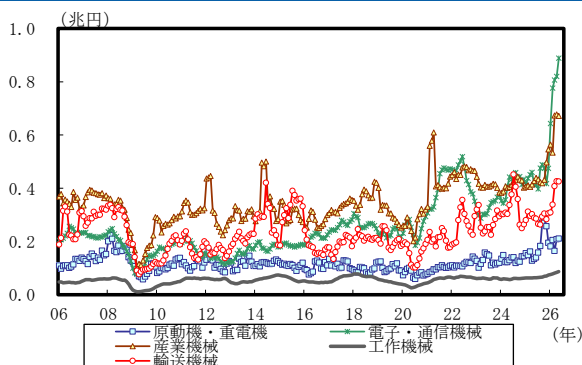
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

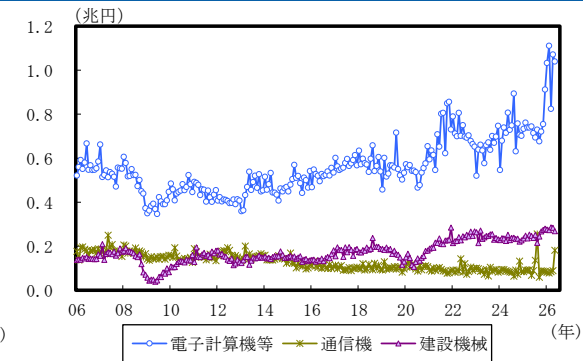
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

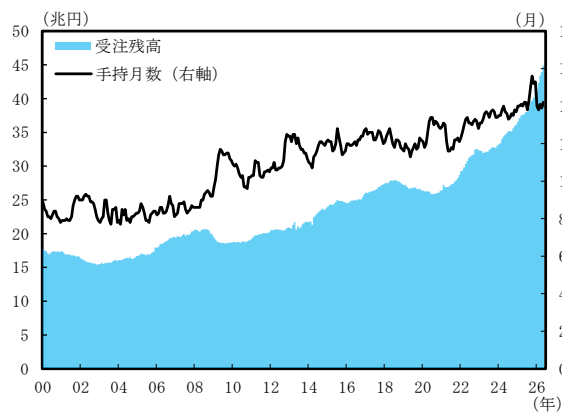
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

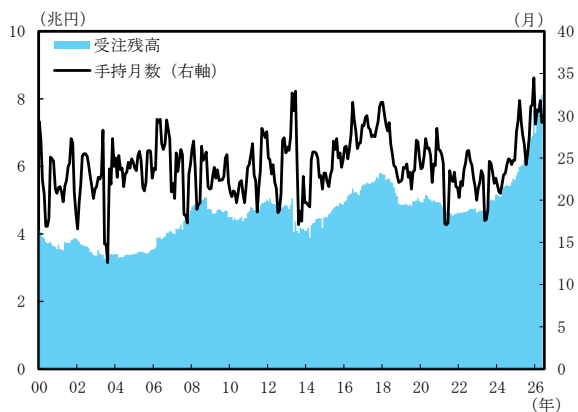


主要機種の受注残高と手持月数

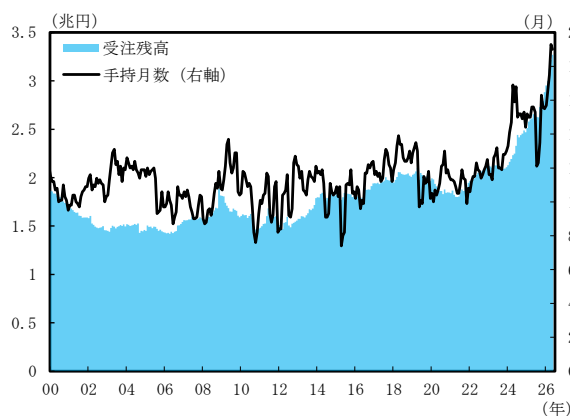
合計（船舶を除く）



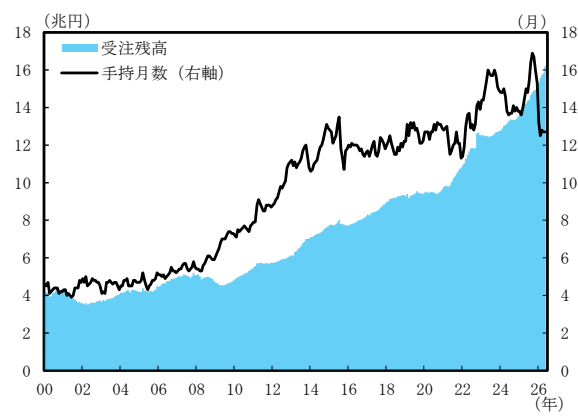
原動機



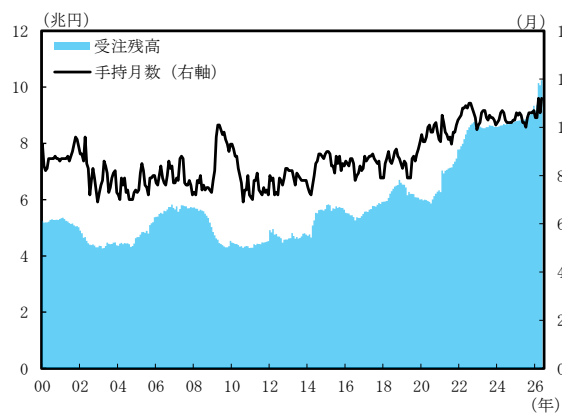
重電機



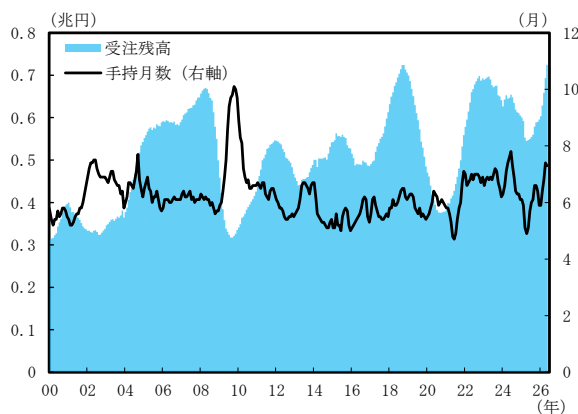
電子・通信機械



産業機械



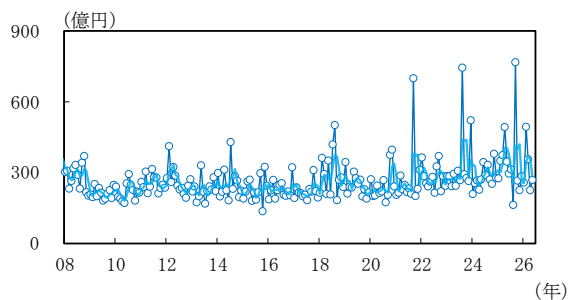
工作機械



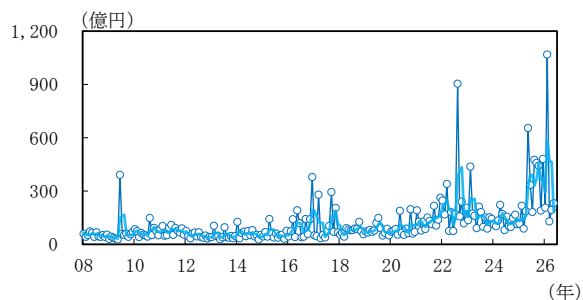
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

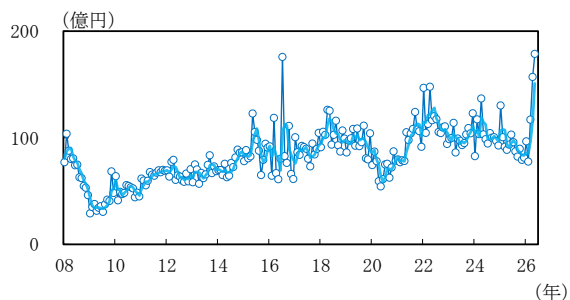
化学工業



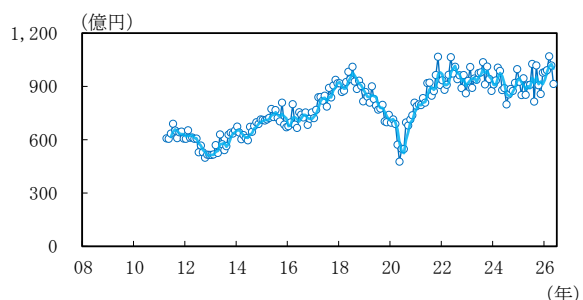
非鉄金属



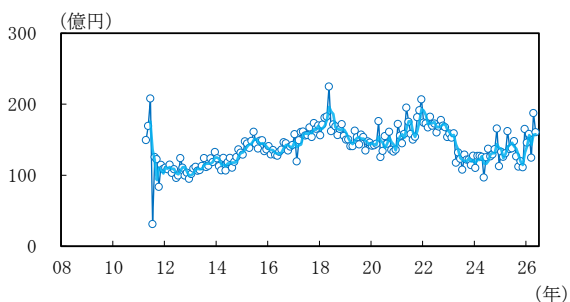
金属製品



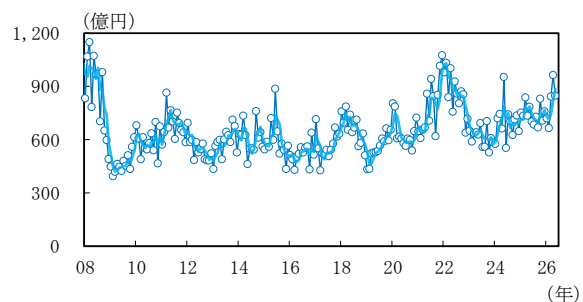
はん用・生産用機械



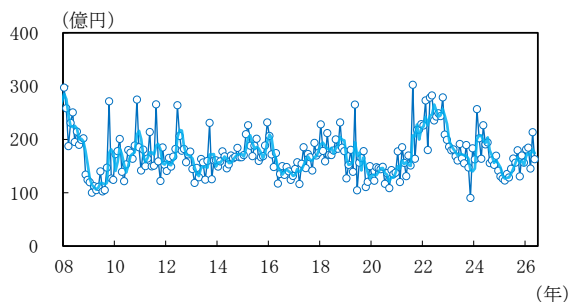
業務用機械



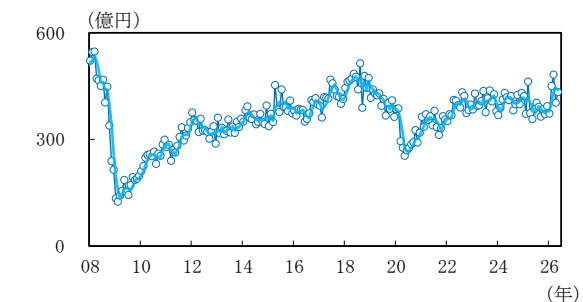
電気機械



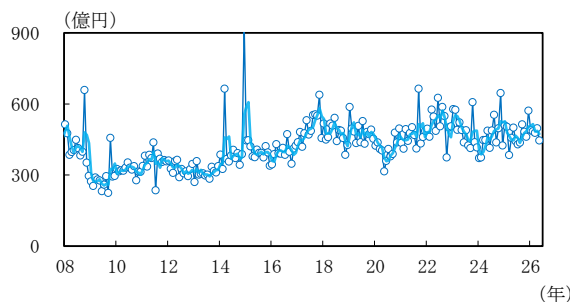
情報通信機械



自動車・同付属品



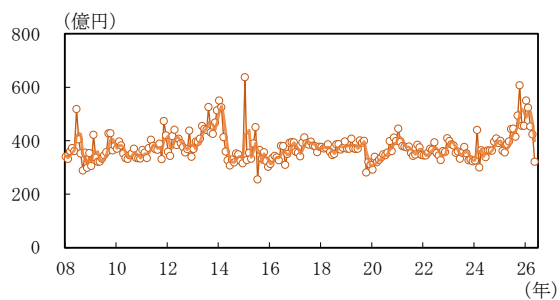
その他製造業



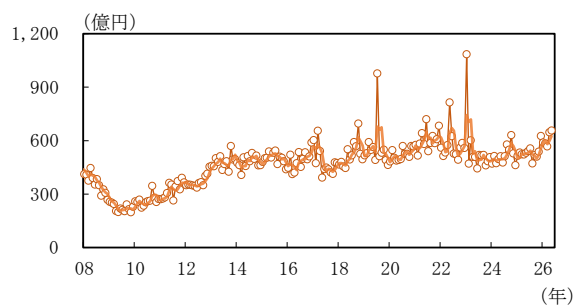
(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（非製造業）

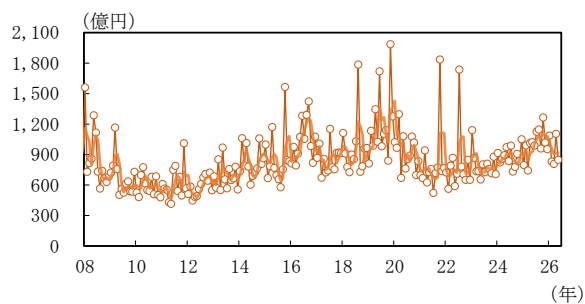
農林漁業



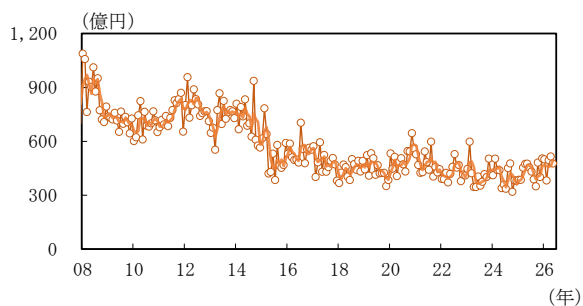
建設業



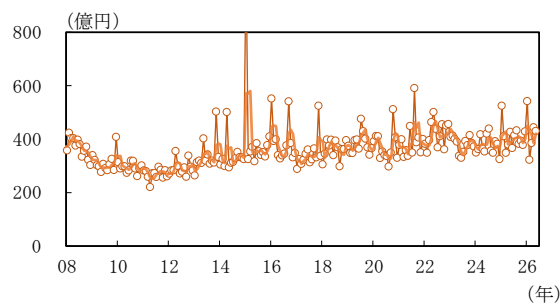
運輸業・郵便業



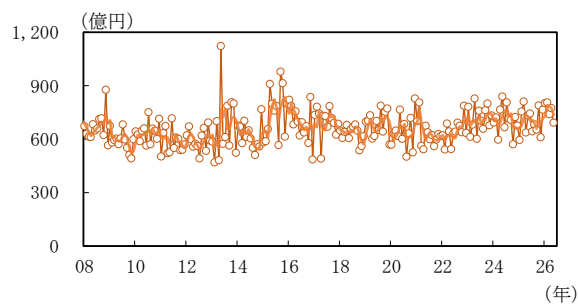
通信業



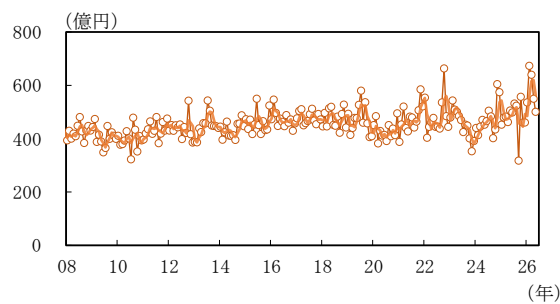
卸売業・小売業



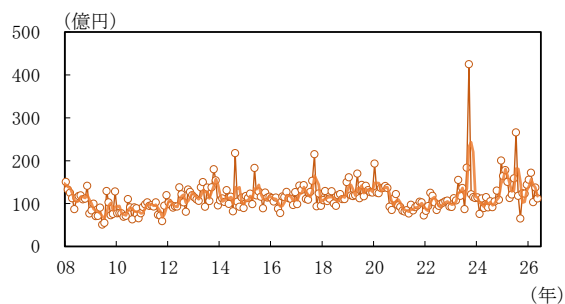
金融業・保険業



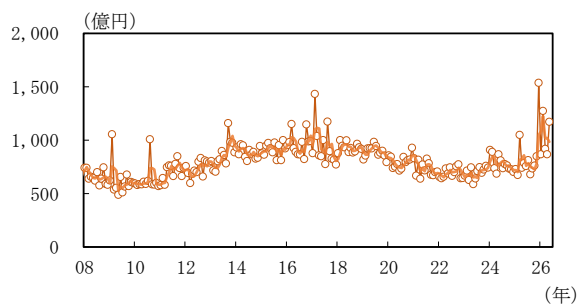
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成